

経営概要書

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

(株 9)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫	資本金	100,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和59年10月31日	県出資額及び比率	38,500千円 (38.5%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。			
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業			
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン			

2 令和3年度事業実績

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により団体等観光客が前年よりも減少したが、4月から実施した通学定期特別割引制度による定期利用者が大幅に増加し、輸送人員の総合計としては28.9%増の169,423人となった。
運輸収入については、定期外は前年度より減少、定期は通学が前年度より増加したものの、通勤が減少したことにより定期全体で172千円の減少となった。運輸収入合計では、前年度より885千円減少した。R3年度も新商品開発に注力したことにより、対前年比で3,277,808円の商品販売収入の増加につながった。
費用については、軽油単価の上昇により動力費が増加したほか、近年の全国的な大規模災害等により鉄道構造物等の保険料も増加した。
駅カフェおぼこや由利鉄カフェなど地域密着型を基本にコロナ禍の中でも楽しめるイベント等も行い増収に努めたが、経常損失額が100,353千円、前年度より4,638千円増加となった。

<事業目標・実績>

項 目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
輸送人員(人)	目標	151,000	142,000	134,000
	実績	131,458	169,423	—
経常収入(千円)※	目標	53,621	52,822	52,156
	実績	54,906	63,641	—
受託事業収入除く	目標	80	80	80
	実績	—	—	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1			支給対象者 (R3年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 67歳
非常勤	6	6	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (R3年度)
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	5,500千円
内、県関係者	1	1			

②職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R3	R4	正職員
正職員	19	22	平均年齢 42.1歳
内、県退職者			
出向職員	2		平均勤続年数 12.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	8	8	平均年収 (R3年度)
内、県退職者			
計	29	30	2,795千円
内、県関係者			

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
4回	4回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
売上高	54,947	44,684
売上原価	113,798	112,243
売上総利益	△ 58,851	△ 67,559
販売費及び一般管理費	50,336	51,267
人件費(売上原価含む)	96,101	96,773
営業利益(損失)	△ 109,187	△ 118,826
営業外収益	13,595	18,957
営業外費用	122	484
経常利益(損失)	△ 95,714	△ 100,353
特別利益	182,308	191,166
特別損失	82,528	95,449
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	3,882	△ 4,820

<主な経営指標>

項 目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	41.7%	38.8%	△2.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	140.4%	138.7%	△1.7
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	29.9%	23.6%	△6.3
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	127.7%	185.7%	+58.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
流動資産	65,382	79,548
固定資産	43,707	38,192
資産計	109,089	117,740
流動負債	46,558	57,335
短期借入金	40,000	50,000
固定負債	29,868	32,562
長期借入金	1,705	1,705
負債計	76,426	89,897
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 67,337	△ 72,156
純資産計	32,663	27,844
負債・純資産計	109,089	117,741

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
30,857	30,857	100.0%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	68,953	77,534	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、貸切列車等利用促進事業費補助金、三セク鉄道安全対策交付金
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	定期外利用者の確保による収益の増加を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。		
取組	定期外利用者の増加に向けて、インターネットを活用した情報提供を強化するとともに、国内外からの誘客を図るため、矢島鳥海地域の体験型の観光資源を宣伝しながら営業を展開する。また、運賃収入以外の関連事業収入を拡大するため、商品開発等に取り組む。 【平成30年度】現行の旅行商品及びイベント等の効果等を検証 【令和元年度】地域の中学校への定期利用のPR・新商品開発 【令和2年度】県内外への営業活動による誘客促進・地元住民への啓発活動の実施と利用促進・沿線の体験型観光施設のネットワーク化・観光案内所の設置・インターネットを活用した情報提供・新商品開発 【令和3年度】通学利用の拡大に向けたPR等・関連事業収入の増に向けたオリジナル商品の開発等 【平成30年度～令和3年度】行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る三者協議の実施		
実績	【平成30年度】旅行商品やイベント列車等の販売状況、収入及び費用等を踏まえた効果の検証 【令和元年度】新たな商品の開発と車内等での販売、地域の学校に向けた定期利用のPR 【令和2年度】県・市の補助事業を活用し、貸切列車や回数券等の割引販売を行うことにより、地元利用を促進、観光案内所の設置による地域観光の情報提供を開始、地場産品を活用した新たな関連商品の開発や列車運転体験の旅行商品化 【令和3年度】通学定期の特別割引の実施、駅カフェおぼこの運営開始、イタリアン列車やスノーモービル操縦体験をはじめとするスノーアクティビティの観光商品化		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
地域住民の通勤・通学や生活路線として重要な役割を担う公共交通機関として大きな役割を果たしている。		取締役会は四半期ごとに定期的に開催したほか、常勤の代表取締役のもと組織の若返りも図りつつ業務の効率化などに取組んでいる。		輸送人員について、令和3年4月から実施している高校生等向け通学定期割引制度により定期利用者が大幅に増加し、全体としてもコロナ禍前の令和元年度を上回る結果となった。 経常収入は、受託事業収入を除けば、由利鉄オリジナル商品や企画旅行商品の売上げ増により、昨年度を上回った。		令和3年度の経常損失額は、100,353千円となり、会社、由利本荘市、県による3者合意による目標（経常損失1億円以内）を若干上回る結果となった。 新商品開発や体験型観光、鉄印帳等による売上げは好調であったが、燃料費等の経費が増大したことが経常損失が拡大した大きな要因となった。	

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
新秋田元気創造プランでは、地域の重要な交通手段であるとともに、本県を代表する観光資源として位置付けられている。 沿線の人口減少により利用者は減少傾向にあるが、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光客の受け皿として地域振興にも寄与している。		取締役会は四半期ごとに年4回開催されているほか、必要最小限の人数で効率的な運営を行っている。		通学定期割引制度により輸送人員は目標を大幅に上回った。 目標として掲げている顧客満足度指数を把握するための利用者アンケートを実施しておらず、速やかな調査と調査結果の今後の利用促進策への反映が必要である。		新型コロナウイルスの影響により、鉄道事業収入や関連事業収入が前年度を下回ったほか、燃料高騰なども重なり、非常に厳しい運営となった。 財務上の目標である経常損失1億円以内を若干上回る程度に抑えることができたが、新型コロナ対策として、助成金や補助金等による、県・市の支援策が経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

沿線の人口減少により通勤・通学利用者の維持、増加が厳しく、新型コロナウイルス感染症により観光客、団体利用客の確保も厳しい外部環境である。その中でも割引制度による通学定期利用者の増加やイベント列車の運行など経営努力は感じられる。経営状況はかなり厳しく、経常損失は1億円を若干超え、会社、由利本荘市、県による3者合意による目標（経常損失1億円以内）は達成できなかった。ウクライナ侵攻、不安定による燃料高が生じており更なる外部環境の悪化が見込まれるが公共的な目的として鉄道運行を維持するために継続的な経営努力が必要となる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
三セクの行動計画は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしていることから、公共的役割は大きい。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		輸送人員は通学定期割引制度により目標を大幅に上回り、経常収入も商品販売収入の増により目標を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客満足度指数の調査が行われていないため、早期の対応が求められる。		単年度経常損失は目標とする1億円以内を達成できなかった。コロナ対策の助成金や補助金等の支援がなければ損失はより大きくなっていたと考えられる。燃料高が続くことを前提に、一層の売上げアップと適切なコスト管理により、損失を減らしていくことが求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
会社が策定した「第3次活性化計画（令和2～4年度）」との整合を図りながら経営改善に向けて取り組んだが、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい会社運営となった。しかしながら4月から実施した高校生等の通学定期特別割引制度が功を奏し、定期利用者数は大幅に伸び、輸送人員の増加につながった。また新商品の開発や7月にオープンした駅カフェおばこにより、関連事業収入が増えたほか、地域の賑わいの場の創出につながった。経費については、軽油の購入単価上昇や保険料の値上がり等により、経常損失の増加の大きな要因となった。							

法人名 由利高原鉄道（株）

①令和4年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

令和4年度

計 算 書 類 等

由利高原鉄道株式会社

目 次

1	由利高原鉄道株式会社定款	1
2	株 主 名 簿	6
3	役 員 名 簿	7
4	事 業 計 画 書	8
5	収 支 計 画 書	10

由利高原鉄道株式会社定款

変更 平成29年6月30日

定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、由利高原鉄道株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 地方鉄道業 (2) 一般貸切旅客自動車運送事業 (3) 旅行業法に基づく旅行業
- (4) 自社駅内での売店、食堂の経営 (5) 不動産賃貸業 (6) 広告宣伝業
- (7) 生命保険の募集及び損害保険代理業 (8) 郵便業務及び銀行代理業
- (9) 前号に付帯関連する一切の事業

(本 店)

第 3 条 当社は、本店を秋田県由利本荘市矢島町に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告方法は、電子公告によって行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは官報に掲載して行う。

(機 関)

第 5 条 当社は、株主総会及び取締役会のほか次の機関を置く。

- (1) 取締役 (2) 監査役

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、6, 0 0 0 株とする。

(株券の種類)

第 7 条 当社の発行する株式はすべて記名式とし、株券の種類は、1 株券、5 株券、1 0 株券及び1 0 0 株券の4種類とする。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当社の株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を受けなければならない。

(株主の住所、氏名及び印鑑の届出)

第 9 条 当社の株主、株式の登録質権者及び信託財産の受託者又はその法定代理人若しくは代表者は、当社所定の書式により、住所、氏名及び印鑑を当社に届け出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。

- 2 前項の届出を怠ったため生じた損害については、当社はその責めに任じない。

(株式の取扱)

第10条 当会社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行、その他株式の取扱に関する手続き及びその手数料については、取締役会が定める。

(株主名簿の閉鎖及び基準日)

第11条 当会社は、毎決算日の翌日からその決算期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

2 前項に定めるもののほか必要あるときは、あらかじめ公告して、臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は基準日を定めることができる。

第3章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第12条 当会社の定時株主総会は、決算期から3箇月以内に召集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時招集する。

(招集者及び議長)

第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる、ただし、取締役社長に事故あるときは、予め取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(招 集 地)

第14条 株主総会は、本店所在地又は由利本荘市又は、秋田市において開催する。

(決 議 方 法)

第15条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。

(議決権の代理行使)

第16条 株主が代理人により議決権を行使しようとするときは、その代理人は代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

(議 事 録)

第17条 株主総会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役が記名押印し、会社に保存する。

第4章 取締役、監査役及び取締役会

(役 員)

第18条 当会社の取締役は15名以内、監査役は3名以内とする。

2 取締役及び監査役が任期中に退任しても、その法定数を欠かないときは、補欠選任を行わないことができる。

(役員の選任)

- 第19条 取締役及び監査役は、株主総会において選任する。
- 2 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
 - 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(任期)

- 第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 2 補欠又は増員によって選任した取締役の任期は、その選任時に在任した取締役の任期の満了する時までとする
 - 3 補欠によって選任された監査役の任期は、その前任の監査役の満了すべき時までとする。

(相談役及び顧問)

- 第21条 取締役会の決議により、相談役及び顧問を置くことができる。

(代表取締役及び役付取締役)

- 第22条 取締役会の決議をもって、当会社に取り締役社長及び専務取締役各1名を置き、並びに常務取締役若干名を置くことができる。
- 2 取締役社長及び専務取締役は、各自当会社を代表する。

(取締役会)

- 第23条 取締役は、取締役会を組織し、会社の業務を執行決定する。
- 2 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、かつ議長となる、ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。
 - 3 取締役会の招集通知は会日より3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合には、その期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法等)

- 第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを決する。
- 2 取締役会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席した取締役及び監査役が記名押印し、会社に保存する。
 - 3 取締役の全員が、取締役会決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

(役員報酬)

- 第25条 取締役及び監査役の報酬総額は、株主総会において各別に決定し、その配分は取締役の報酬については取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の協議によって決定する。

第5章 計 算

(事業年度及び決算期)

第26条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとし、毎事業年度末日を決算期とする。

(剰余金の配当等)

第27条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度（毎年3月31日）の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主登録、株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第28条 剰余金の配当が、その支払提供の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

第6章 附 則

(会社設立に際して発行する株式)

第29条 当社が設立に際して発行する株式の総数は、額面株式2,000株とし、その発行価額は、1株につき50,000円とする。

(最初の事業年度)

第30条 当社の最初の事業年度は、会社成立の日から昭和60年3月31日までとする。

(最初の取締役及び監査役の任期)

第31条 当社の最初の取締役及び監査役の任期、第20条第1項の規定に関わらず、就任後、第1回目の定時株主総会終結の時までとする。

(発起人の氏名、住所及び引受株式数)

第32条 当社の発起人の氏名、住所及び引受株式数は、次の通りである。
(省 略)

改正 平成29年6月30日（定時株主総会）

株 主 名

由利高原鉄道株式会社

令和4年3月31日

氏 名	住 所	株数又 は口数	金 額 (千円)	議決権比率 (%)
秋 田 県	秋田市山王4丁目1番1号	770	38,500	38.50
由利本荘市	由利本荘市尾崎17番地	770	38,500	38.50
由利建設業協会	由利本荘市古雪町25番地	160	8,000	8.00
株式会社秋田銀行	秋田市山王3丁目2番1号	80	4,000	4.00
株式会社北都銀行	秋田市中通3丁目1番41号	80	4,000	4.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	60	3,000	3.00
由利本荘市商工会	由利本荘市瓦谷地1番4	20	1,000	1.00
秋田しんせい農業協同組合	由利本荘市荒町壱台1番1	13	650	0.65
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	13	650	0.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	14	700	0.70
秋田商工会議所	秋田市旭北錦町1番地の47	11	550	0.55
大館商工会議所	大館市御成町2丁目8番14号	3	150	0.15
能代商工会議所	能代市元町11番地の7	3	150	0.15
横手商工会議所	横手市大町7番地の18	3	150	0.15
合 計		2,000	100,000	100

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 由利高原鉄道株式会社

時 点 : 令和4年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	萱場 道夫	代表取締役社長
2	取 締 役	小松 鋼紀	
3	取 締 役	湊 貴信	
4	取 締 役	村岡 淑郎	
5	取 締 役	正木 正	
6	取 締 役	佐藤 安隆	
7	取 締 役	村上 亨	
8	監 査 役	小野 麗	
9	監 査 役	石上 靖晃	
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

第 3 9 期 事業計画

1. 事業計画

基本的な経営の考え方として、運輸収入の減少を他の収入で補填していくことを方針としてきた。一方において運輸収入の減少への対応として、通学定期利用者の減少を食い止めるべく通学定期特別割引制度実施した。1 年生は沿線生徒の約 6 割が利用をしており、これにより通学定期については減少に歯止めがかかり、輸送人員、運輸収入共に前年度より「増加」している。次年度も通学定期特別割引制度を実施することとしており、各学校を通じ保護者に定期利用継続のお願いをしてきた。このことにより、更なる定期収入の確保を目指している。定期外収入については、駅からの町歩きコースを設定したところであり、観光案内所の機能の向上や町歩き等、地域を楽しめる工夫を行うとともに、列車の運行にも工夫を凝らし魅力的な鉄道として選択していただけるよう努力していく。運輸収入以外の収入として、アフターコロナを見据え、列車を活用した飲食の提供や商品販売に力を入れていく。また、令和 3 年 7 月 1 日にオープンした飲食店「駅カフェおぼこ」は想定以上の売り上げ実績を上げており、観光客や地域の皆様に利用していただいている。最近では地域の方が何人かで御利用いただく姿が見られるようになり、売り上げについても月 20 万円弱の実績を出している。

当由利高原鉄道は開業以来 37 年目を迎え、列車の安全な運行のためには、知識や技術を継承しながらの世代交代や老朽化の加速化に伴う新たな管理要員が必要とされている。このため、新たな人件費の増加が必須となっている。また、運転関係において鉄道運行に欠かせない燃料の価格が戦争の発生による社会的不安定さが発生したことにより、かつてない高騰を見せており先が見通せない状況となっている。更に、施設面の老朽化が顕著になっており、これまでと異なり頻度を上げた検査体制や計画的に効果的な補正作業行っていくことが求められている。来期においてはトラックマスターを導入し軌道の状況を機械的に把握し効果的な設備改修と補正作業を行うこととしている。地域から信頼され愛される鉄道として、地域の足として、そして地域の活性化のため努力を重ねていく。

①通学定期特別割引制度の継続実施

昨年度から実施した通学定期の特別割引制度を継続実施し更なる利用者の増加を図る。利用者を拡大するため、各学校をはじめとして積極的な PR 活動を行う。

②定期外収入の増収に向けた対応

定期外収入は、長引くコロナの影響を受け昨年同様、大きく減少している。地域の方のみならず、県や市の補助を有効活用し、団体客の呼び込みをはじめとした誘客に努めるほか、今期と同様に地域の方の利用を喚起していく工夫も行いながら列車を利用してもらえるよう努力していく。アフターコロナを見据え、定期外収入の中で大きな要素を占める観光客や団体の利用の増加を図るため、商談会や過去に利用していただいた団体等へ、顧客リストを活用し、積極的な営業展開し集客に努める。また、昨年改装した新羽後本荘駅及び周辺を散策するツアーを組みたくさんの地元の皆様の参加をいただいた。令和 4 年度も地元の方に乗車利用してもらえるよう PR し集客努力していく。改めて、「おぼこ号」は通学や観光目的だけの鉄道ではなく地元の皆様方に自分達の鉄道という意識をお持ちいただき、積極的に利用していただけるよう努力していく。

③利用団体数

コロナ禍で令和 2 年度団体申込数 148 組、4,764 人の利用、令和 3 年度は 122 組、4,401 人の利用があった。2 年連続で集客に努めようとしても、コロナの壁は非常に大きいコロナ終息を見据え令和 4 年度はコロナ前の団体数を目指す。

④イベント列車

令和 3 年度は、コロナの影響を受け利用客が激減した。コロナ下ではあったが、年間を通じて、4 月のこいのぼり列車から 3 月のおひなっこ列車まで、季節に合わせ 6 種類を企画し運行した。イベント列車は、利用者の増加を促す手段として有効であり、新しい列車の企画をはじめ、魅力的な運営に努めていく。レストラン列車や宴会列車についても、計画的な運行ができるよう企画していく。

⑤商品販売

商品販売については、急速に売り上げを伸ばしている。総売上げも 900 万円を超えるまでになった。特に、冬のきりたんぼ鍋セット販売数は、ほぼ前年の 2 倍の、約 650 セットを販売した。他にユリテツカレーをはじめ、新商品の由利鉄中華そばも、人気商品となっている。今後も適切に新商品を開発していく。全国の第三セクター鉄道等協議会加盟 40 社が製作した「鉄印帳」も、記帳や関連商品を含め 150 万円を上回る売上げが見込まれる。昨年 7 月から開設した矢島駅内のカフェについても月平均 20 万円弱の売上げを上げている。来期に向けて新商品の開発や積極的な P R により更なる需要を喚起していく。

⑥人 件 費

- ・令和 3 年度においては、運転士候補者 2 名を採用した。施設設備の老朽化にも的確に対応し安全運行を継続して行えるよう、必要な人員を配置するとともに世代交替を図っていく。このため、新たな人件費の増が見込まれるが、効率的な人員配置等を行いながら人件費の増加を最小限とできるよう努力していく。
- ・賞与の支給率については、年間一月を基本とし予算に組み込む。

⑦修 繕 費

- ・老朽化を踏まえた中長期的な整備修繕計画を作成し、安全な鉄道として運行を続けていけるよう効率的な修繕を行う。

⑧動 力 費

- ・先の見通せない石油価格の高騰に対応し、大幅な増加を見込まざるを得ない。

⑨その他経費

- ・支出の内容を点検しながら、無駄のない支出を徹底していく。
- ・電気代やガス式ポイント融雪装置等、エネルギー高騰の影響を大きく受けるものであり大幅な増加を見込まざるを得ない。

第 3 9 期（令和 4 年度） 予算

（単位：千円）

項目		R3年度 予算	R4年度 予算	増減額	増減率	備考
営業 収入	定期収入	12,561	13,086	525	4.2	通勤定期利用者減 通学定期特別割引制度による増加
	定期外収入	20,713	24,000	3,287	15.9	団体・個人利用促進事業 （秋田県・由利本荘市）
	運輸雑収	613	853	240	39.2	運輸雑収・広告
	企画旅行	50	0	-50	-100.0	企画旅行・旅行業
	商品販売	9,386	10,105	719	7.7	商品販売・イベント列車 酒類販売
	計	43,323	48,044	4,721	10.9	
営業 外収入	受取利息	1	1	0	0.0	
	雑収入	3,424	7,240	3,816	111.4	三セク鉄道安全対策交付金 （秋田県・由利本荘市）
	管理委託料	2,726	2,713	-13	-0.5	矢島インフォメーションセンター 前郷ふれあいステーション
	計	6,151	9,954	3,803	61.8	
収入合計		49,474	57,998	8,524	17.2	
営業 費用	人件費	97,669	105,639	7,970	8.2	運転士2名・電気1名採用による
	修繕費	5,500	8,000	2,500	45.5	老朽化対策
	動力費	8,795	12,500	3,705	42.1	軽油単価の高騰
	経費	27,118	30,389	3,271	12.1	ガス式融雪装置導入・電気料金値上げ
	諸税	252	256	4	1.6	
	減価償却費	8,444	5,244	-3,200	-37.9	
	仕入高	5,604	6,453	849	15.1	
	計	153,382	168,481	15,099	9.8	
営業 外費用	支払利息	237	490	253	106.8	
	その他	0	0	0	-	
	計	237	490	253	106.8	
費用合計		153,619	168,971	15,352	10.0	
経常損益		-103,729	-110,973	-6,828	-7.0	

法人名 由利高原鉄道（株）

②令和 3 年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

令和3年度

計 算 書 類 等

由利高原鉄道株式会社

目 次

1	事業報告書		1
2	貸借対照表(総括)		7
3	損益計算書(総括)		8
4	運送費報告書(総括)		9
5	一般管理費明細書(総括)		10
6	貸借対照表(鉄道事業)		12
7	損益計算書(鉄道事業)		13
8	運送費報告書(鉄道事業)		14
9	一般管理費明細書(鉄道事業)		15
10	貸借対照表(貸切バス事業)		16
11	損益計算書(貸切バス事業)		17

令和3年度 事業報告

第3次活性化計画との整合を図りながら、コロナ終息を見据え経営改善に向けて取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、昨年同様、利用者数が大幅に減少し非常に厳しい運営となった。今年度もコロナ感染症対策で由利本荘市及び秋田県からの個人・団体利用促進等も含め補助金を活用し、収支悪化を最小限とする努力をした。通学定期については、利用率の向上に向けて、高校生及び中学生の通学定期特別割引制度を4月から実施し、輸送人員の総合計は対前年と比較し37,953人と大幅に増加した。定期外収入については、観光案内所の機能の向上や町歩き等、地域を楽しめる工夫を行うとともに、列車の運行にも工夫を凝らし魅力的な鉄道として選択していただけるよう努力してきた。運輸収入以外の収入として、列車を活用した飲食の提供や商品販売に力を入れ、令和3年7月1日にオープンした飲食店「駅カフェおぼこ」は想定以上の売り上げ実績を上げており、地域の皆様や観光客に利用していただけるようになった。最近は地域の方が何人かで御利用いただく姿が見られるようになり、売り上げについても月20万円弱の実績を出すようになった。また、地域に賑わいを作ることを目指し、魅力ある由利高原鉄道となるべく、自らの実施する事業や地域の観光資源の発掘及び磨き上げをしてきた。

1【基本方針と実績】

① 割引制度による通学定期利用者の増加

中学校、保護者、地域の集まり、高校等、幅広くPR活動を行いながら、高校生、中学生の通学定期券を約半額程度まで引き下げる特別割引制度を導入した。令和3年4月から令和4年4月まで、特別割引制度を継続実施した。このことにより通学定期については減少に歯止めがかかった状況となった。

② 地元との密接な連携による乗客増

地域協力会や各駅愛好会などに通学定期特別割引制度についての説明や貸切列車、1日フリー券に補助金が入り割引利用できる旨の列車利用のPR等を行ってきた。地域の方の利用を期待し矢島駅にカフェを開設したほか、JR羽後本荘駅の改修を機会と捉え「大人の遠足」として羽後本荘駅内の見学及び駅周辺散策の企画、実施した。

③ イベントの内容の充実

コロナの影響を受け利用客が激減したものの、年間を通じてのイベント列車は、こいのぼり列車から3月のおひなっこ列車まで、季節に合わせ6種類を企画し運行した。イベント列車は、由利鉄の特徴の1つであり、内容の改善を行いながら今後も引き続き実施していく。また、飲食を伴う宴会列車はコロナの影響により中止せざるを得なかったが、一方でコロナ禍であっても令和3年11月13日（土）に第2回由利鉄フェアの開催、令和4年2月23日にJALとANAの航空会社2社とコラボしたイベントとイタリアン列車の運行を行った。

④ 広報宣伝による知名度のアップ

ホームページのリニューアルを行い、制限はあるものの外国語対応のホームページとした。さらに、JR東日本秋田支社内の男鹿線、五能線、秋田内陸縦貫鉄道、当社の4つの路線でコラボ企画、4あわせ鉄道博覧会をWEBで開催した。

⑤ 新商品開発による物販の増収

新商品開発による物販の増収について、由利鉄中華そばを開発販売し、WEB ショップでは、ホームページリニューアルに合わせ利用の利便性を向上させた。補助金を活用し商品購入者に「送料無料キャンペーン」を実施し、お歳暮商戦に合わせた「きりたんぼ鍋セット」は、人気商品となった。開業36周年を迎え「山ろく線の36」と「鳥海山の標高2236」の36を特徴とした記念乗車券を限定販売し、商品販売は、9,147,733 円の売上げを上げ、対前年より 3,277,808 円の増収と良い結果を得ることができた。

⑥ 体験型観光商品の開発

モニターツアーを開催しながら、イタリアン列車や茶道、お菓子づくり体験やスノーモービル操縦体験をはじめとするスノーアクティビティの観光商品化に取り組んだ。

⑦ 事務経費や旅費交通費の経費節減、光熱費、動力費、保険料等の費用

旅費交通費の経費節減や消耗品費等の事務経費の節減に努めた一方、水道光熱費は単価高騰や前郷駅融雪装置を灯油方式からガス方式への変更と、積雪による増加、融雪装置の使用頻度の増加により大幅に増加した。動力費については、世界情勢等による軽油の平均単価の上昇により、昨年と比べ 14.7%の増となり、保険料は全国の第三セクターで加盟する保険に入っており、災害や事故の多発により保険料が高くなったことによる負担額が増加した。動力費・保険料に関しては、秋田県より三セク鉄道安全対策交付金として補助金をいただき補填することができた。また、車両の修繕や緊急工事の発生等による修繕外注費が増加したことにより、経費の減少を図れなかった。

2 【事業目標として掲げた主な項目と実績】

(1) 輸送人員 (単位：千人)

R2 実績	R3 目標	R3 実績
131	134	169

定期外では、前年度実績と比較し 6,369 人減少し、通勤定期も 1,392 人減少した一方、通学定期が 45,714 人増加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止として外出自粛により、輸送人員の定期外計は 14.9%の減少となった一方、定期計は通学定期利用者増により 50%の増、総合計は 28.8%の増となった。

(2) 定期収入 (単位：千円)

R2 実績	R3 目標	R3 実績
13,192	12,561	13,020

通学定期券の特別割引を実施したところ、高校生の定期券購入状況は、矢島高校の生徒が 12 人 (R2) →27 人 (R3) で 15 人増加し、本荘方面の高校の生徒が 35 人 (R2) →78 人 (R3) で 43 人増加し合計 58 人増加となり減少傾向に歯止めがかかる状況となった。通学定期収入は前年と比較し 760,330 円の増収で 8%の増となった。一方、通勤定期は前年と比較し 931,963 円の減収で 25.2%の減となった。

(3) 定期外収入 (単位：千円)

R2 実績	R3 目標	R3 実績
20,203	25,600	19,490

定期外収入について、秋田県及び由利本荘市より利用促進として補助金を活用し、1日フリー乗車券や団体・貸切料金の割引販売を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等で約15%減少した。

(4) その他の収入（運輸雑収、企画旅行、商品販売、イベント、受託事業）（単位：千円）

R2 実績	R3 目標	R3 実績
21,552	10,453	12,174

対前年で減収となったものは、イベント列車が222,791円の減、受託事業収入については事業が今期は無いため13,636,364円の減、一方増収となった科目は商品販売が3,277,808円の増、企画旅行収入が1,208,580円の増と令和3年の目標を達成した。webショップ、駅カフェおぼこ、鉄印帳等が好調な売れ筋商品となり収入増加の一助となった。

(5) 人件費 (単位：千円)

R2 実績	R3 目標	R3 実績
96,101	99,838	96,773

安全安心を担保した上で適正な人事配置を進め、1人運転士候補を採用し人員の補充をしたことよりR2の実績より増となったが、令和3年の目標を達成することができた。

(6) 修繕費 (単位：千円)

R2 実績	R3 目標	R3 実績
8,558	5,500	6,773

令和3年の目標値より超えてしまったが、老朽化を踏まえ、安全な鉄道として運行を続けていけるよう修繕を行ったことにより、対前年比では1,784,602円減となった。

(7) 動力費 (単位：千円)

R2 実績	R3 目標	R3 実績
7,346	9,490	10,771

動力費は軽油単価の高騰によるもので、R2の平均単価は52.1円、R3の平均単価は78.6円で昨年より約27円で1.5倍ほど高くなっており、現在も引き続き高騰しており、どこまで値上がりするのか先が見えない状況である。

(8) 各地域協力会、各駅愛好会

1. 各地域協力会、各駅愛好会

本荘・由利・矢島の各地域で組織されている地域協力会、各駅舎に組織されている駅愛好会の協力により日常の駅舎管理や環境整備活動を通じて駅を支えていただいた。

3 【鉄道軌道安全輸送設備整備事業】

(1) 鉄道施設等の整備計画

由利高原鉄道の整備計画は国や県の補助事業の活用を前提とした計画を作成。
車両は法定検査が主なもの。

鉄道施設等の整備計画

令和3年度（令和2年度三次補正）鉄道施設総合安全対策事業

番号	事業名	事業費	備考
1	線路設備（道床交換）子吉駅～鮎川駅間	6,150,000	国 1/3 県 2/3
2	線路設備（道床交換）羽後本荘駅構内	5,810,000	国 1/3 県 2/3
3	線路設備（PCマクラギ化）200本羽後本荘駅～前郷駅間	11,976,200	国 1/3 県 2/3
4	線路設備（橋マクラギ交換）西滝沢駅～吉沢駅間 子吉川橋梁	10,333,000	国 1/3 県 2/3
5	線路設備（融雪装置更新）前郷駅構内 21号ポイント, 51号ポイント	14,589,896	国 1/3 県 2/3
6	線路設備（材料交換工事）前郷駅構内 21号ポイント	2,009,000	国 1/3 県 2/3
7	線路設備（軌道道床・砕石化）久保田駅～西滝沢駅間	2,234,400	国 1/3 県 2/3
8	停車場設備（ホーム改修）薬師堂駅ホーム改修工事	17,780,000	国 1/3 県 2/3
9	線路設備（踏切敷板交換工事）子吉駅～鮎川駅間、玉ノ池踏切	3,542,400	秋田県 10/10
10	車両設備（全般検査修繕工事）YR3003号車	17,146,930	秋田県 10/10
11	線路設備（軌道整正）子吉駅～矢島駅間 軌道整備他工事	1,380,200	秋田県 10/10
	合 計	92,952,026	
			国 (23,627,495) 県 (69,324,531)

(2) 資金調達

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の活用で国、県及び県基金の補助を受け、自己資金分は、運用資産及び借入制度を活用して資金調達を行った。

資金調達実績表

(単位：千円)

区分	項目	令和2年度実績	令和3年度実績
維持改善事業	国 補助金	8,085	23,627
	県 補助金	74,399	69,325
	計	82,484	92,952
自己資金	借入金	40,000	50,000
合 計		122,484	142,952

4 【最後に】

通学定期券については、特別割引制度を導入し利用者の増加を図った。今後も引き続き、定期利用者の定期継続利用を訴えていく。また、定期外の利用者、特に沿線に住んでおられる市民の方については、JR羽後本荘駅が改修されたことを捉え、快適な鉄道利用をPRし利用者の増加につなげていきたい。沿線利用者の落ちこみを観光誘客による運賃収入と商品販売等で補っていくという基本的な考え方にたち更なる収入の確保に努めていく。

「第3次活性化計画基本方針」に基づき、令和3年度も、地域密着型を基本としながら、地域に着目したイベントや企画を行うとともに、経費節減と増収に努めたが、コロナも含め世の中の情勢により水道光熱費、動力費、保険料の高騰等により経常損益は昨年の△95,714千円から本年は△100,353千円となった。損失額が4,638千円増えたものの、第3次活性化計画に基づく令和3年度目標の△103,671千円については目標を達成した。新型コロナウイルスの影響から利用客が激減していたが、アフターコロナを見据え、令和3年11月13日（土）に第2回由利鉄フェアの開催、令和4年2月23日にJALとANAの航空会社2社とコラボした企画イベントを実施するとともに、国内で海外旅行を扱っている旅行会社へ冬期におけるモニターツアーを催行し観光商品の開発を行った。駅カフェ「おぼこ」を令和3年7月1日にオープンし少しずつ地元の方にも浸透しリピーター客も来るようになり売上げについても順調に伸びている。更に、昨年引き続き、第3セクター鉄道等協議会40社の共同企画である「鉄印帳及び記帳」の販売を観光案内所で取扱い、収入を確保することができた。また、通信販売において、今期から補助金を活用し「送料無料キャンペーン」を展開し、自社オリジナル商品に加え沿線地域の商品も取り入れ地元で経済効果が生まれるよう仕組みづくりを整えた。由利高原鉄道は所在する街のインフラとして、その存在意義は極めて大きく、街のあり様に強くつながるものと考えており、鉄道が存在することによる便益性は定時制や利便性、快適性など非常に高いものがあります。由利高原鉄道がこの地域にとってかけがえのないものであるとの信念を持ちながら、沿線住民に信頼され愛される鉄道として、将来に亘り持続的に運行していけるよう懸命に努力して参ります。今後ともご支援ご指導賜りますようお願い申し上げます。

決算報告書

(第 38 期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

由利高原鉄道株式会社

秋田県由利本荘市矢島町七日町字羽坂21-2

令和 4年 3月 31日

(当期会計期間末)

PAGE: 1

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	883,343	短期借入金	50,000,000
普通預金	34,737,930	未払金	4,829,430
原材料及び貯蔵品	4,450,172	前受運賃	1,018,863
前払費用	3,174,118	未払法人税等	184,000
未収入金	35,270,603	預り連絡運賃	38,030
仮払金	1,029,690	預り金	1,186,411
未収運賃	2,230	仮受金	78,000
流動資産合計	79,548,086	流動負債合計	57,334,734
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		長期借入金	1,704,708
建物	8,837,142	退職給付引当金	30,857,001
機械及び装置	166,639	固定負債合計	32,561,709
車両運搬具	522,794	負債合計	89,896,443
工具、器具及び備品	2,297,260		
線路設備	10,657,577		
電路設備	7,441,555		
停車場設備	4,739,804		
土地	1		
有形固定資産合計	34,662,772		
(無形固定資産)			
保証金	3,016,490		
電話加入権	452,800		
無形固定資産合計	3,469,290		
(投資その他の資産)			
出資金	60,001		
投資その他の資産合計	60,001		
固定資産合計	38,192,063		
資産合計	117,740,149		
		【株主資本】	
		資本金	100,000,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△72,156,294)
		繰越利益剰余金	△72,156,294
		利益剰余金合計	△72,156,294
		株主資本合計	27,843,706
		純資産合計	27,843,706
		負債純資産合計	117,740,149

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 2

印刷日付: 令和 4年 5月 6日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
定期収入	13,020,132	
定期外収入	14,354,941	
運輸雑収	114,721	
イベント列車収入	680,572	
商品販売収入	9,147,733	
酒類販売収入	120,207	
広告収入	634,548	
企画旅行収入	1,476,691	
団体・個人利用促進事業補助金	2,176,180	
地域公共交通利用促進緊急対策事業	2,958,640	
売上高合計		44,684,365
【売上原価】		
地域公共交通利用事業仕入	1,410,537	
商品仕入	4,959,261	
酒類仕入	80,268	
イベント列車仕入	621,429	
企画旅行仕入	1,437,121	
運送費	103,734,346	112,242,962
売上総利益		△67,558,597
一般管理費		42,265,460
減価償却費		8,835,816
諸税		165,904
営業利益		△118,825,777
【営業外収益】		
受取利息	627	
管理委託料	2,818,456	
雑収入	16,137,720	
営業外収益合計		18,956,803
【営業外費用】		
支払利息	484,280	
営業外費用合計		484,280
経常利益		△100,353,254
【特別利益】		
補助金	191,166,344	
特別利益合計		191,166,344
【特別損失】		
固定資産圧縮損	78,305,095	
修繕費	17,143,546	
特別損失合計		95,448,641
税引前当期純利益		△4,635,551
法人税、住民税及び事業税	184,000	
法人税等合計		184,000
当期純利益		△4,819,551

運 送 費 報 告 書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 3

印刷日付: 令和 4年 5月 6日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	47,744,456	
賞与	2,929,080	
退職金	1,731,400	
出向費	1,009,099	
通勤費	1,146,739	
法定福利費	7,696,737	
福利厚生費	434,687	
委託管理費	276,000	
人件費合計		62,968,198
【運送経費】		
清掃費	221,547	
広告宣伝費	104,520	
軽油費	211,067	
旅費交通費	32,987	
通信費	338,764	
消耗品費	1,096,797	
水道光熱費	6,421,064	
保険料	6,390,220	
動力費	10,770,740	
委託観光費	782,000	
印刷費	300,863	
賃借料	1,058,178	
支払手数料	72,950	
電力費	2,116,236	
施設使用料	2,180,955	
車両清掃費	139,000	
車両燃料費	170,890	
雑費	13,231	
修繕外注費	4,720,502	
修繕材料費	2,010,437	
除雪費	1,613,200	
運送経費合計		40,766,148
当期運送費合計		103,734,346

一般管理費明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 4

印刷日付: 令和 4年 5月 6日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	20,781,220	
役員報酬	5,499,960	
賞与	1,419,880	
通勤費	360,000	
法定福利費	4,552,483	
福利厚生費	228,110	
退職金	962,701	
人件費合計		33,804,354
【一般管理経費】		
旅費交通費	52,268	
通信費	271,603	
消耗品費	1,606,469	
交際費	221,429	
水道光熱費	301,156	
保険料	508,680	
修繕費	42,200	
新聞図書費	44,261	
事務費	564,827	
賃借料	1,918,760	
支払手数料	599,387	
諸会費	563,280	
寄付金	5,000	
会議費	30,758	
印刷費	1,178,450	
車両燃料費	333,363	
広告宣伝費	157,352	
雑費	61,863	
一般管理経費計		8,461,106
一般管理費合計		42,265,460

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 5

印刷日付: 令和 4年 5月 6日

(単位: 円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△67,336,743
	当期変動額 当期純利益	△4,819,551
	当期末残高	△72,156,294
利益剰余金合計	当期首残高	△67,336,743
	当期変動額	△4,819,551
	当期末残高	△72,156,294
株主資本合計	当期首残高	32,663,257
	当期変動額	△4,819,551
	当期末残高	27,843,706
純資産合計	当期首残高	32,663,257
	当期変動額	△4,819,551
	当期末残高	27,843,706

令和 4年 3月 31日

(当期会計期間末)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 1

印刷日付：令和 4年 6月 1日

部門グループ

001

鐵道事業

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	883,343	短期借入金	50,000,000
普通預金	31,921,416	未払金	4,829,430
原材料及び貯蔵品	4,450,172	前受運賃	1,018,863
前払費用	3,174,118	未払法人税等	184,000
未収入金	35,270,603	預り連絡運賃	38,030
仮払金	1,029,690	預り金	1,186,411
未収運賃	2,230	仮受金	78,000
事業間貸付金	2,669,245	流動負債合計	57,334,734
流動資産合計	79,400,817	【固定負債】	
【固定資産】		退職給付引当金	30,857,001
(有形固定資産)		固定負債合計	30,857,001
建物	8,837,142	負債合計	88,191,735
機械及び装置	166,639		
車両運搬具	522,794		
工具、器具及び備品	2,297,260	純資産の部	
線路設備	10,657,577	科 目	金 額
電路設備	7,441,555	【株主資本】	
停車場設備	4,739,804	資本金	100,000,000
土地	1	【利益剰余金】	
有形固定資産合計	34,662,772	(その他利益剰余金)	(△70,598,855)
(無形固定資産)		繰越利益剰余金	△70,598,855
保証金	3,016,490	利益剰余金合計	△70,598,855
電話加入権	452,800	株主資本合計	29,401,145
無形固定資産合計	3,469,290		
(投資その他の資産)			
出資金	60,001		
投資その他の資産合計	60,001	純資産合計	29,401,145
固定資産合計	38,192,063	負債純資産合計	117,592,880
資産合計	117,592,880		

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 2

印刷日付: 令和 4年 6月 1日

部門グループ

001

鉄道事業

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
定期収入	13,020,132	
定期外収入	14,354,941	
運輸雑収	114,721	
イベント列車収入	680,572	
商品販売収入	9,147,733	
酒類販売収入	120,207	
広告収入	634,548	
企画旅行収入	1,476,691	
団体・個人利用促進事業補助金	2,176,180	
地域公共交通利用促進緊急対策事業	2,958,640	
売上高合計		44,684,365
【売上原価】		
地域公共交通利用事業仕入	1,410,537	
商品仕入	4,959,261	
酒類仕入	80,268	
イベント列車仕入	621,429	
企画旅行仕入	1,437,121	
運送費	103,734,346	112,242,962
売上総利益		△67,558,597
一般管理費		42,265,460
減価償却費		8,835,816
諸税		165,904
営業利益		△118,825,777
【営業外収益】		
受取利息	603	
管理委託料	2,818,456	
雑収入	16,137,720	
営業外収益合計		18,956,779
【営業外費用】		
支払利息	484,280	
営業外費用合計		484,280
経常利益		△100,353,278
【特別利益】		
補助金	191,166,344	
特別利益合計		191,166,344
【特別損失】		
固定資産圧縮損	78,305,095	
修繕費	17,143,546	
特別損失合計		95,448,641
税引前当期純利益		△4,635,575
法人税、住民税及び事業税	184,000	
法人税等合計		184,000
当期純利益		△4,819,575

運 送 費 報 告 書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 3

印刷日付: 令和 4年 6月 1日

部門グループ

001

鉄道事業

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	47,744,456	
賞与	2,929,080	
退職金	1,731,400	
出向費	1,009,099	
通勤費	1,146,739	
法定福利費	7,696,737	
福利厚生費	434,687	
委託管理費	276,000	
人件費合計		62,968,198
【運送経費】		
清掃費	221,547	
広告宣伝費	104,520	
軽油費	211,067	
旅費交通費	32,987	
通信費	338,764	
消耗品費	1,096,797	
水道光熱費	6,421,064	
保険料	6,390,220	
動力費	10,770,740	
委託観光費	782,000	
印刷費	300,863	
賃借料	1,058,178	
支払手数料	72,950	
電力費	2,116,236	
施設使用料	2,180,955	
車両清掃費	139,000	
車両燃料費	170,890	
雑費	13,231	
修繕外注費	4,720,502	
修繕材料費	2,010,437	
除雪費	1,613,200	
運送経費合計		40,766,148
当期運送費合計		103,734,346

一般管理費明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 4

印刷日付: 令和 4年 6月 1日

部門グループ

001

鉄道事業

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	20,781,220	
役員報酬	5,499,960	
賞与	1,419,880	
通勤費	360,000	
法定福利費	4,552,483	
福利厚生費	228,110	
退職金	962,701	
人件費合計		33,804,354
【一般管理経費】		
旅費交通費	52,268	
通信費	271,603	
消耗品費	1,606,469	
交際費	221,429	
水道光熱費	301,156	
保険料	508,680	
修繕費	42,200	
新聞図書費	44,261	
事務費	564,827	
賃借料	1,918,760	
支払手数料	599,387	
諸会費	563,280	
寄付金	5,000	
会議費	30,758	
印刷費	1,178,450	
車両燃料費	333,363	
広告宣伝費	157,352	
雑費	61,863	
一般管理経費計		8,461,106
一般管理費合計		42,265,460

貸借対照表

令和 4年 3月 31日

(当期会計期間末)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 1

印刷日付: 令和 4年 6月 1日

部門グループ

002

バス事業部

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	2, 816, 514	事業間借入金	2, 669, 245
流動資産合計	2, 816, 514	流動負債合計	2, 669, 245
		【固定負債】	
		長期借入金	1, 704, 708
		固定負債合計	1, 704, 708
		負債合計	4, 373, 953
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△1, 557, 439)
		繰越利益剰余金	△1, 557, 439
		利益剰余金合計	△1, 557, 439
		株主資本合計	△1, 557, 439
		純資産合計	△1, 557, 439
資産合計	2, 816, 514	負債純資産合計	2, 816, 514

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 2

印刷日付: 令和 4年 6月 1日

部門グループ

002

バス事業部

(単位: 円)

科 目	金 額	
売上高合計		0
売上総利益		0
営業利益		0
【営業外収益】		
受取利息	24	
営業外収益合計		24
営業外費用合計		0
経常利益		24
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		24
法人税等合計		0
当期純利益		24